



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9355 URL http://www.rinko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南波 秀憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前山 英人 TEL 025-245-4112
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,217	—	25	—	162	—	192	—
2021年3月期第2四半期	7,157	△19.0	△335	—	△215	—	△395	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 577百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △166百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	71.28	—
2021年3月期第2四半期	△146.46	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	36,840	14,505	39.4	5,377.26
2021年3月期	36,726	13,755	37.5	5,099.20

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 14,505百万円 2021年3月期 13,755百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2022年3月期の配当予想につきましては、本日(2021年11月5日)公表しました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	—	40	—	230	—	270	—	100.09

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2022年3月期の業績予想につきましては、本日（2021年11月5日）公表しました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- （注） 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）株式会社ホテル大佐渡
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	2,700,000株	2021年3月期	2,700,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,440株	2021年3月期	2,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	2,697,560株	2021年3月期2Q	2,697,582株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2021年4月1日から9月30日までの6ヶ月間(以下、当第2四半期)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が続くなか、企業活動や個人消費が抑制され、依然として先行きの見通せない状況で推移いたしました。先行きにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種率が向上し、感染者の減少により緊急事態宣言が解除されるなど明るい兆しがありますが、原油など原材料価格の高騰による景気の下振れリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社企業グループの事業拠点である新潟港全体の貨物取扱量は、第1四半期に引き続き前年同四半期比で増加し、当社企業グループの主力である運輸部門の貨物取扱量も、新潟港全体と同様に増加しました。ホテル事業部門では、依然として新型コロナウイルスの影響は続いているものの、ホテルの新たな利用機会を増やす取組みを継続し、収益の回復に努めました。

この結果、当第2四半期の当社企業グループの売上高は62億1千7百万円、営業利益は2千5百万円(前年同四半期は3億3千5百万円の営業損失)、経常利益は1億6千2百万円(前年同四半期は2億1千5百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千2百万円(前年同四半期は3億9千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の当第2四半期の貨物取扱数量は、一般貨物が20.7%、コンテナ貨物が1.6%それぞれ増加し、合計で前年同四半期比7.8%増加の288万9千トンとなりました。前年度のコロナ禍の影響で需要が低下していた主要貨物のひとつである素材原料の一部に回復の動きが見られたことが主な要因となり、同部門の売上高は49億6千6百万円となりました。一方、経費面においては、第1四半期から継続して外注費や労務コスト削減に努めた結果、4千8百万円のセグメント利益(前年同四半期は8千8百万円の損失)となりました。

(不動産部門)

不動産賃貸の大口契約の終了などが影響し、売上高は1億5千7百万円、セグメント利益は8千4百万円(前年同四半期比15.7%の減益)となりました。

(機械販売部門)

建設機械の販売は、大型機械の販売件数が減少し、前年同四半期比で減収となりましたが、建設機械等の整備は堅調に推移しました。この結果、同部門の売上高は、3億4千7百万円、セグメント利益は1千4百万円(前年同四半期は0百万円の損失)となりました。

(ホテル事業部門)

依然として新型コロナウイルス感染拡大による行動自粛の影響を受けましたが、前年同四半期比で宿泊人数、レストランの利用人数は増加いたしました。また宴会部門につきましても、飲食を伴わない宴会場の利用を促進し、収益確保に努めました。この結果、同部門の売上高は5億6千5百万円、セグメント損失は1億4千9百万円(前年同四半期は3億8千4百万円の損失)となりました。

なお、前連結会計年度においてホテル事業部門に属しておりました株式会社ホテル大佐渡につきましては、同社株式の譲渡に伴い、第1四半期連結会計期間の期首より、連結から除外しております。

(その他事業部門)

産業廃棄物の処理業については、木材の廃材受入が増加したことにより堅調に推移いたしました。保険代理店業を合わせたその他事業部門の売上高は1億6千8百万円、セグメント利益は4千2百万円（前年同四半期比135.9%の増益）となりました。

(その他)

建設資材販売のうち、セメント系商品を納入する工事案件が前年同四半期比で減少した結果、同部門の売上高は4千1百万円、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比75.2%の減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて1億1千4百万円増加し、368億4千万円となりました。この主な要因は、連結子会社の連結除外の影響等により有形固定資産が3億3千9百万円減少した一方、投資有価証券の時価の上昇等により投資その他の資産が4億5千3百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて6億3千5百万円減少し、223億3千4百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び営業未払金、短期借入金等の減少により流動負債が2億4千5百万円減少したほか、長期借入金の減少や連結子会社の連結除外に伴う再評価繰延税金負債の減少等により固定負債が3億9千万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて7億5千万円増加し、145億5百万円となりました。この主な要因は、連結子会社の連結除外の影響等により利益剰余金が6億6千5百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月6日に2022年3月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想を公表しましたが、当第2四半期において当該業績予想数値と実績に乖離が生じたことなどを踏まえ、改めて現時点で入手可能な情報に基づき、通期の連結業績予想の修正を行っております。また、当該予想を考慮し、未定としておりました期末配当予想につきましても修正を行っております。

詳細は、2021年11月5日公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,264	420,480
受取手形及び営業未収入金	2,908,932	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	3,007,177
電子記録債権	266,207	381,021
棚卸資産	135,478	115,368
未収還付法人税等	15,465	4,441
その他	179,257	235,939
貸倒引当金	△2,119	△20,050
流動資産合計	4,123,487	4,144,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,324,132	20,611,044
減価償却累計額	△16,533,458	△14,049,692
建物及び構築物 (純額)	6,790,673	6,561,352
機械装置及び運搬具	2,280,345	2,187,890
減価償却累計額	△1,997,720	△1,943,880
機械装置及び運搬具 (純額)	282,624	244,009
土地	21,941,778	21,902,878
リース資産	707,289	660,177
減価償却累計額	△384,936	△347,402
リース資産 (純額)	322,353	312,775
その他	1,254,778	1,016,328
減価償却累計額	△1,122,463	△906,628
その他 (純額)	132,314	109,699
有形固定資産合計	29,469,744	29,130,715
無形固定資産		
リース資産	128,947	113,164
その他	36,404	31,252
無形固定資産合計	165,351	144,417
投資その他の資産		
投資有価証券	2,620,103	3,074,111
繰延税金資産	98,751	100,963
その他	284,530	282,149
貸倒引当金	△35,739	△36,403
投資その他の資産合計	2,967,646	3,420,820
固定資産合計	32,602,741	32,695,953
資産合計	36,726,229	36,840,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,373,763	1,272,313
電子記録債務	210,252	208,388
短期借入金	2,400,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,646,224	2,691,224
リース債務	161,799	167,566
未払法人税等	40,368	32,846
賞与引当金	268,895	265,762
その他	729,276	646,707
流動負債合計	7,830,580	7,584,809
固定負債		
長期借入金	7,064,034	6,720,922
リース債務	310,547	287,097
繰延税金負債	1,374,748	1,534,629
再評価に係る繰延税金負債	4,873,955	4,672,691
退職給付に係る負債	1,194,538	1,209,469
資産除去債務	173,132	174,311
環境対策引当金	—	2,500
その他	149,283	148,407
固定負債合計	15,140,240	14,750,028
負債合計	22,970,821	22,334,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	1,127,391	1,793,247
自己株式	△7,108	△7,108
株主資本合計	3,879,523	4,545,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,885	943,488
土地再評価差額金	9,408,991	9,108,085
退職給付に係る調整累計額	△109,992	△91,459
その他の包括利益累計額合計	9,875,884	9,960,114
純資産合計	13,755,408	14,505,494
負債純資産合計	36,726,229	36,840,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
運輸作業収入	4,480,810	4,629,662
港湾営業収入	66,824	65,527
不動産売上高	149,831	148,321
機械営業収入	675,957	331,299
ホテル営業収入	490,308	564,178
商品売上高	856,170	40,394
その他の事業収入	437,426	437,950
売上高合計	7,157,328	6,217,335
売上原価		
運輸作業費	4,286,547	4,329,625
港湾営業費	54,922	57,775
不動産売上原価	53,990	64,058
機械営業費	643,439	287,310
ホテル営業費	720,557	583,120
商品売上原価	829,162	27,994
その他の事業費用	267,883	235,513
売上原価合計	6,856,503	5,585,398
売上総利益	300,824	631,936
販売費及び一般管理費	635,878	605,959
営業利益又は営業損失(△)	△335,054	25,976
営業外収益		
受取利息	23	44
受取配当金	39,154	39,020
受取保険金	—	30,761
助成金収入	113,387	138,223
雑収入	12,279	10,096
営業外収益合計	164,844	218,146
営業外費用		
支払利息	42,659	40,549
損害賠償金	—	40,165
雑支出	2,398	888
営業外費用合計	45,057	81,603
経常利益又は経常損失(△)	△215,267	162,519
特別利益		
固定資産売却益	11,722	6,876
投資有価証券売却益	—	73,597
関係会社株式売却益	—	13,379
特別利益合計	11,722	93,853
特別損失		
固定資産処分損	16,007	13,582
投資有価証券評価損	157,555	—
環境対策引当金繰入額	—	2,500
会員権評価損	525	—
特別損失合計	174,087	16,082
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△377,632	240,291
法人税、住民税及び事業税	28,390	31,157
法人税等調整額	△10,929	16,848
法人税等合計	17,460	48,006
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△395,092	192,284
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△395,092	192,284

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△395,092	192,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,345	366,554
退職給付に係る調整額	27,648	18,532
その他の包括利益合計	228,994	385,087
四半期包括利益	△166,097	577,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△166,097	577,371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ホテル大佐渡は、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、商品販売等の収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は719,037千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ見直しを行った結果、重要な変更を行っておりません。

なお、当該見積りは現時点における最善の見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響についての不確実性が高いため、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産 部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	その他事業 部門	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,839,735	149,831	675,957	490,308	145,324	6,301,157	856,170	7,157,328
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,521	11,745	31,489	2,629	—	49,385	13,900	63,286
計	4,843,257	161,577	707,446	492,937	145,324	6,350,543	870,070	7,220,614
セグメント利益 又は損失(△)	△88,786	99,729	△832	△384,064	17,863	△356,090	18,873	△337,216

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△356,090
「その他」の区分の利益	18,873
セグメント間取引消去	1,499
その他の調整額	662
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△335,054

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産 部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	その他事業 部門	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	4,964,321	10,855	331,299	564,178	168,819	6,039,475	40,394	6,079,869
その他の収益	—	137,465	—	—	—	137,465	—	137,465
外部顧客への 売上高	4,964,321	148,321	331,299	564,178	168,819	6,176,940	40,394	6,217,335
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,932	9,663	15,921	1,655	6	29,179	1,004	30,183
計	4,966,254	157,984	347,221	565,834	168,825	6,206,120	41,398	6,247,519
セグメント利益 又は損失(△)	48,142	84,031	14,030	△149,650	42,137	38,691	4,678	43,370

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,691
「その他」の区分の利益	4,678
セグメント間取引消去	800
その他の調整額	△18,193
四半期連結損益計算書の営業利益	25,976

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「その他事業部門」について量的な重要性が増加したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、「商品販売部門」は量的な重要性が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が、運輸部門は26,406千円、機械販売部門は116,666千円、その他は575,965千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。